

6. 環境教育・環境学習への参加状況(問6)

6-1 体験型活動への参加経験と今後の参加意向

体験型の環境教育・環境学習活動への参加率(「現在参加している」と「参加したことがある」割合の合計)は8%と低い。「今後参加したい」とする比率は53%あり、国民の体験型活動への参加意向は強いことがうかがえる。職業別に大きな差は概してみられないものの、農林漁業、団体職員での参加率が高くなっている。

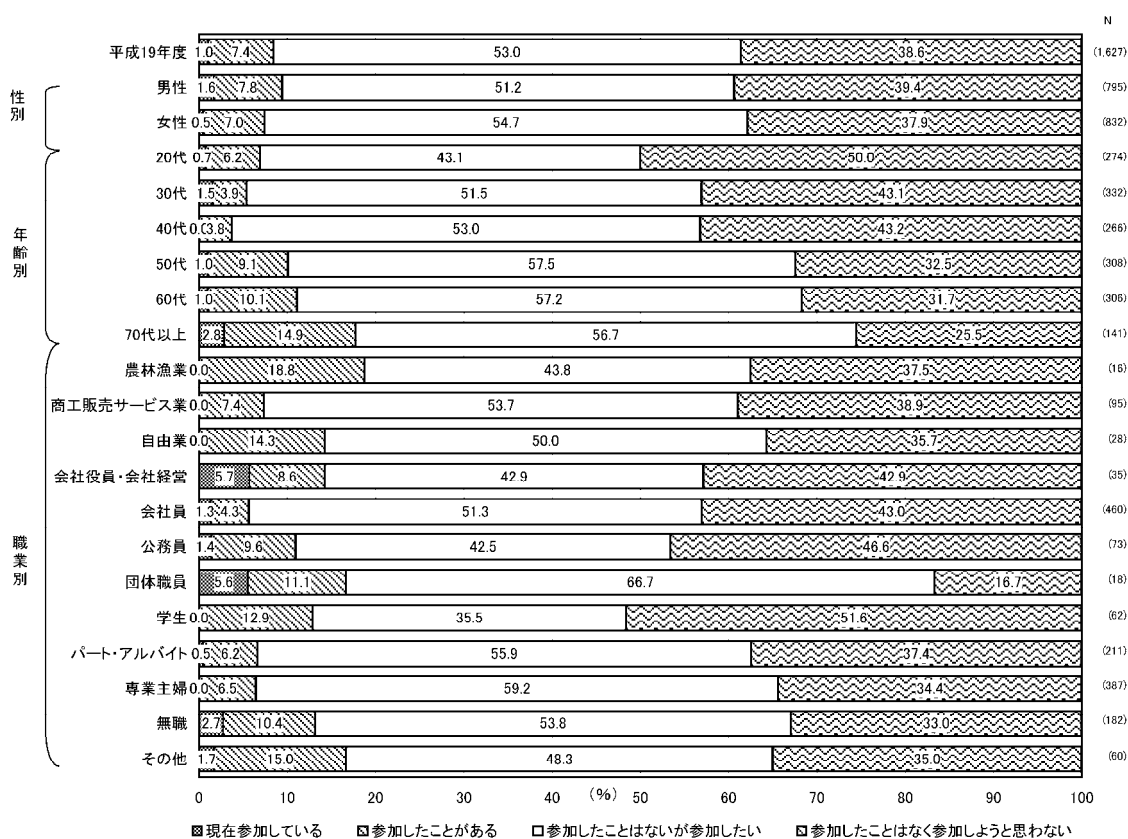
体験型の環境教育・環境学習に「現在参加している」、「参加したことがある」はそれぞれ1%、7%と低い。一方「参加したことはないが参加してみたい」という人は53%にのぼる。

性別では、ほとんど差はみられなかった。

年齢別では、参加率(「現在参加している」「参加したことがある」の合計)、今後の参加意向(「参加したことはないが参加してみたい」人)の比率はいずれも年齢が下がるにしたがって低くなり、「参加したことはなく、今後も参加しようとは思わない」比率が高くなる。特に20代は「参加したことはなく今後も参加しようとは思わない」人の比率は50%であり、参加意向の比率は43%と半数以下となっている。

職業別では、参加率は農林漁業、団体職員で高く(19%、17%)、商工販売サービス業、会社員、パート・アルバイト、専業主婦でやや低い(7%、6%、7%、7%)。参加意向では団体職員、専業主婦で高く(67%、59%)、農林漁業、会社役員・会社経営、公務員、学生で低い(44%、43%、43%、36%)。

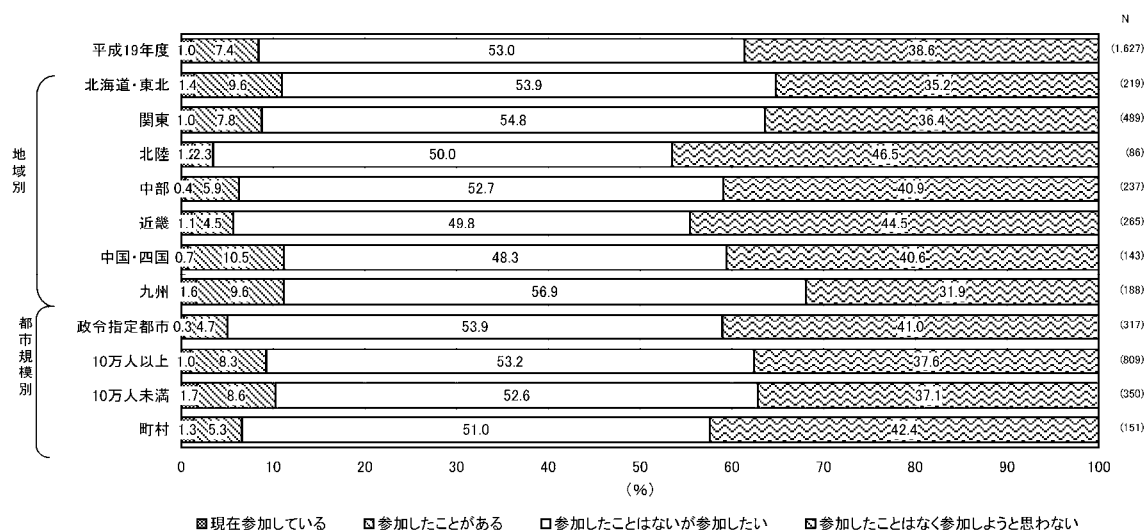
図表 6-1 体験型活動への参加経験と今後の参加意向(性別、年齢別、職業別)



地域別では、参加率は北海道・東北地方、中国・四国地方、九州地方でやや高く(いずれも 11%)、参加意向は関東地方、九州地方でやや高い(55%、57%)。一方、参加率が低いのは北陸地方、中部地方、近畿地方で(4%、6%、6%)、「参加したことはなく今後も参加しようとは思わない」が北陸地方、近畿地方でやや高い(47%、45%)。

都市規模別では、ほとんど大きな差がみられなかった。

図表 6-2 体験型活動への参加経験と今後の参加意向(地域別、都市規模別)

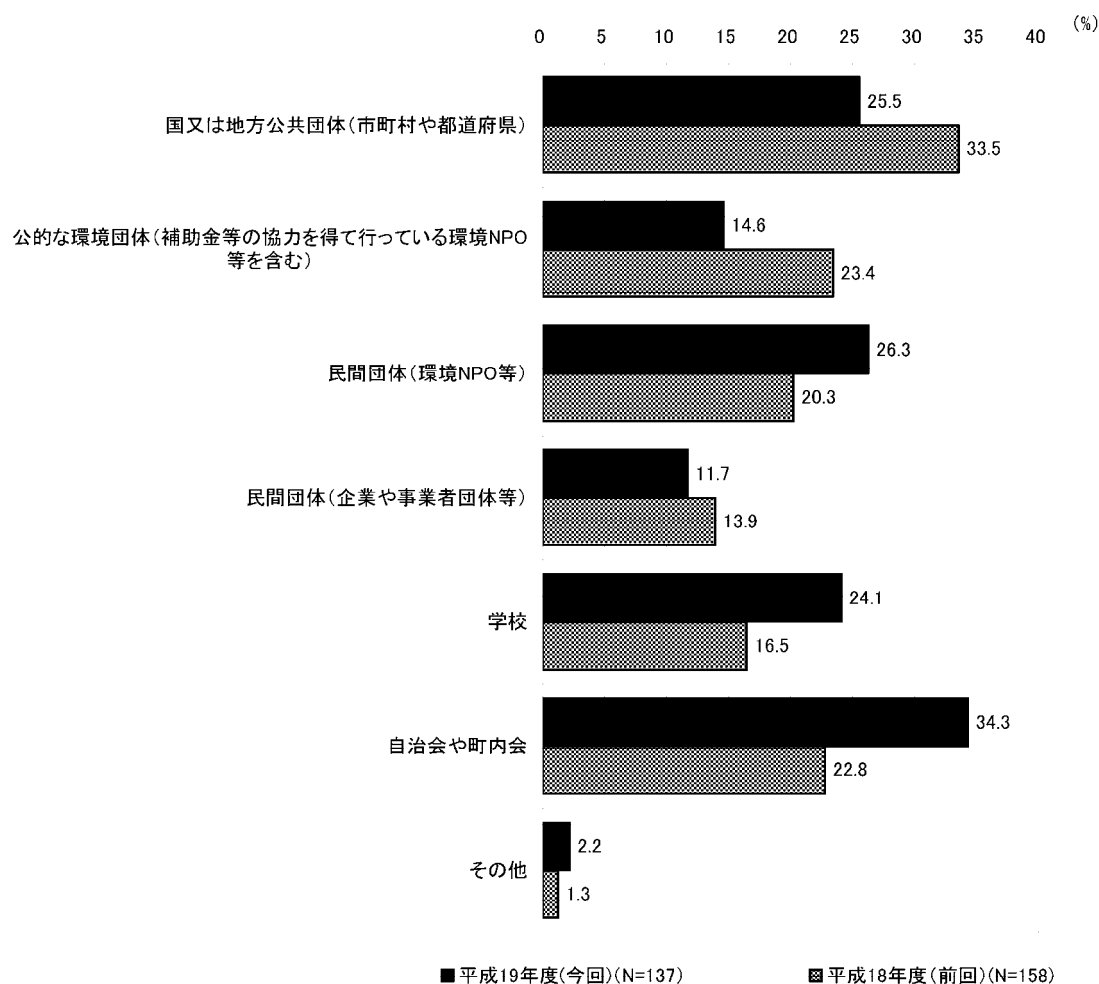


6-2 活動の主催者

体験型の環境教育・環境活動への参加経験者の活動の主体は、主に「自治会や町内会」「国または地方公共団体」「民間団体（環境NPO等）」「学校」である。環境教育・環境活動の主体が公的な機関から地元や民間主体へと変化してきていると考えられる。

体験型の環境教育・環境活動への参加経験者の活動の主催者は、「自治会や町内会」が最も高く（34%）、次いで「民間団体（環境NPO等）」（26%）、「国又は地方公共団体（市町村や都道府県）」（26%）、「学校」（24%）の順である。前回と比較すると、「国又は地方公共団体（市町村や都道府県）」（34→26%）や「公的な環境団体」（23→15%）の比率が低くなり、「民間団体（環境NPO等）」（20→26%）、「学校」（17→24%）、「自治会や町内会」（23→34%）の比率が高くなっている。環境教育・環境活動の主体が公的な機関から地元や民間主体へと変化してきていると考えられる。

図表 6-3 活動の主催者(全体)



性別では、大きな差がみられなかった。

年齢別では、20代、30代では「民間団体(環境NPO等)」、「民間団体(企業や事業者団体等)」、「学校」の比率が高く、40代以上ではそれ以下の世代と比べ「自治会や町内会」主催の活動への参加率が高く、60代以上では「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」主催の活動への参加率が高くなる。

職業別では、パート・アルバイトが多様な主催者の活動に参加しているほかは、特定の団体活動に参加する傾向がみられる。

職業別の主催者別参加比率で全体の比率より10%以上高いものは以下の通りである。

- 「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」
農林漁業(67%)、公務員(63%)、パート・アルバイト(36%)、無職(38%)
- 「公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)」
農林漁業(33%)、自由業(50%)、その他(30%)
- 「民間団体(環境NPO等)」
自由業(50%)、会社役員・会社経営(60%)
- 「民間団体(企業や事業者団体等)」
会社員(23%)、団体職員(67%)、パート・アルバイト(29%)
- 「学校」
公務員(63%)、学生(88%)、パート・アルバイト(43%)
- 「自治会や町内会」
専業主婦(44%)、無職(50%)
- 「その他」
その他(20%)

(年齢別、職業別はサンプルが少ない層があるので結果は参考としてとどめられたい)

図表 6-4 活動の主催者(性別、年齢別、職業別)

	性別		年齢別							職業別											
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	137	75	62	19	18	10	31	34	25	3	7	4	5	26	8	3	8	14	25	24	10
国又は地方公共団体(市町村や都道府県)	25.5	28.0	22.6	5.3	22.2	10.0	22.6	35.3	40.0	66.7	28.6	0.0	0.0	15.4	62.5	33.3	0.0	35.7	24.0	37.5	10.0
公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)	14.6	16.0	12.9	5.3	5.6	20.0	9.7	20.6	24.0	33.3	0.0	50.0	0.0	7.7	12.5	0.0	0.0	21.4	16.0	16.7	30.0
民間団体(環境NPO等)	26.3	25.3	27.4	26.3	33.3	0.0	29.0	26.5	28.0	0.0	14.3	50.0	60.0	30.8	25.0	0.0	12.5	21.4	28.0	25.0	30.0
民間団体(企業や事業者団体等)	11.7	14.7	8.1	26.3	16.7	10.0	3.2	8.8	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	66.7	0.0	28.6	4.0	12.5	0.0
学校	24.1	22.7	25.8	47.4	22.2	30.0	22.6	20.6	12.0	33.3	14.3	0.0	20.0	7.7	62.5	33.3	87.5	42.9	12.0	20.8	10.0
自治会や町内会	34.3	32.0	37.1	5.3	11.1	40.0	45.2	41.2	48.0	33.3	42.9	25.0	20.0	26.9	25.0	0.0	0.0	42.9	44.0	50.0	30.0
その他	2.2	2.7	1.6	0.0	0.0	0.0	3.2	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	20.0

地域別では、参加比率で全体の比率より10%以上高いものは以下の通りである。

- 「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」
北海道・東北地方(38%)、九州地方(48%)
- 「公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)」
中部地方(27%)、中国・四国地方(25%)
- 「民間団体(環境NPO等)」
中国・四国地方(44%)
- 「学校」
中部地方(40%)、中国・四国地方(50%)、九州地方(38%)
- 「自治会や町内会」
北海道・東北地方(50%)、北陸地方(67%)

都市規模別では、10万人未満の市は「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」が高く(39%)、「公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等)」の参加率がやや低い(8%)。町村は「学校」「自治会や町内会」が高い(ともに40%)。

(地域別はサンプルが少ない層があるので結果は参考としてとどめられたい)

図表 6-5 活動の主催者(地域別、都市規模別)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	137	24	43	3	15	15	16	21	16	75	36	10
国又は地方公共団体(市町村や都道府県)	25.5	37.5	18.6	33.3	13.3	20.0	12.5	47.6	25.0	20.0	38.9	20.0
公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)	14.6	20.8	14.0	0.0	26.7	6.7	25.0	0.0	12.5	17.3	8.3	20.0
民間団体(環境NPO等)	26.3	33.3	25.6	0.0	20.0	26.7	43.8	14.3	37.5	24.0	25.0	30.0
民間団体(企業や事業者団体等)	11.7	8.3	16.3	0.0	6.7	13.3	12.5	9.5	6.3	14.7	11.1	0.0
学校	24.1	12.5	9.3	0.0	40.0	26.7	50.0	38.1	12.5	22.7	27.8	40.0
自治会や町内会	34.3	50.0	30.2	66.7	40.0	33.3	12.5	33.3	43.8	30.7	36.1	40.0
その他	2.2	0.0	2.3	0.0	0.0	6.7	0.0	4.8	0.0	1.3	5.6	0.0

6-3 体験型以外の活動への参加経験と今後の参加意向

体験型以外の(講習や勉強会など)も含めた環境教育・環境学習活動については参加率(「現在参加している」と「参加したことがある」割合の合計)は9%と低い。これまでは参加していないが「今後参加したい」とする比率は53%あり、国民の体験型活動への参加意向は強いことがうかがえる。

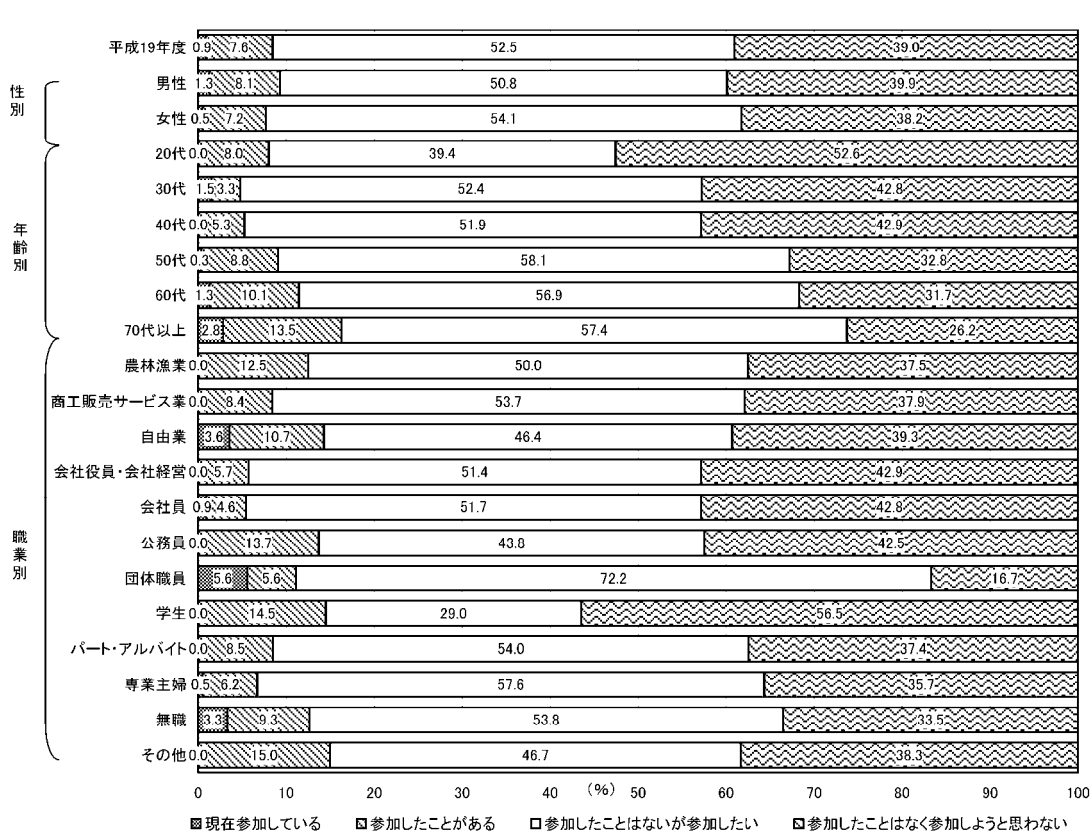
体験型以外の環境教育・環境学習に「現在参加している」、「参加したことがある」はそれぞれ1%、8%と低い。一方「参加したことはないが、参加してみたい」という人は53%に上る。

性別では、ほとんど差はみられなかった。

年齢別では、参加率(「現在参加している」「参加したことがある」の合計)、今後の参加意向(「参加したことはないが、参加してみたい」人)の比率はいずれも年齢が下がるにしたがって低くなり、「参加したことはないが、今後参加しようとは思わない」比率が上がる。特に20代は「参加したことはないが、今後参加しようとは思わない」人の比率は53%と過半数であり、「参加したことはないが、参加してみたい」人の比率は39%と低い。

職業別では、参加率は自由業、公務員、学生、その他でやや高く(14%、14%、15%、15%)、会社役員・会社経営、会社員でやや低い(6%、6%)。参加意向では団体職員、専業主婦でやや高く(72%、58%)、学生で低い(29%)。

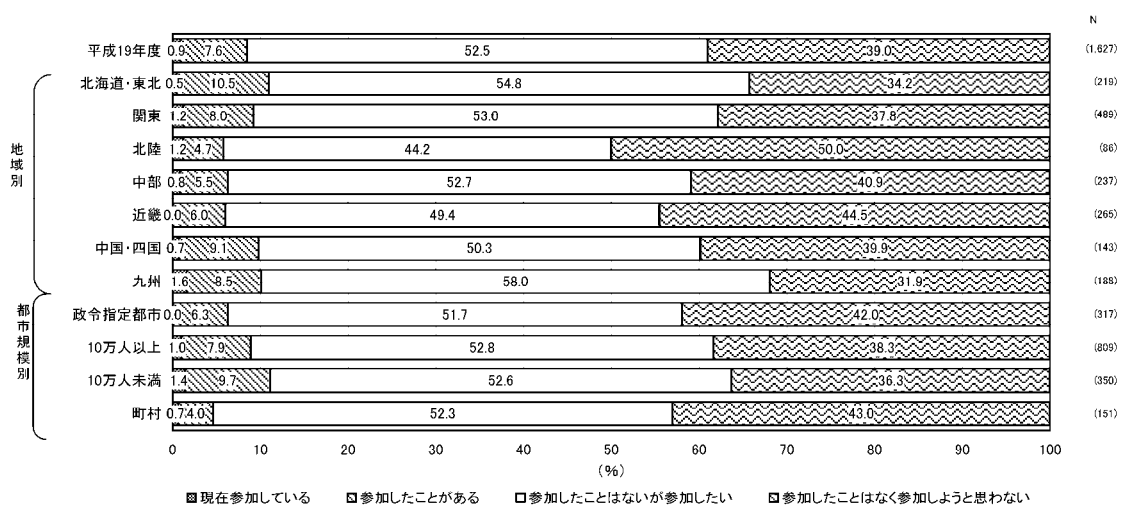
図表 6-6 体験型以外の活動への参加経験と今後の参加意向(性別、年齢別、職業別)



地域別では、参加率は北海道・東北地方、中国・四国地方、九州地方でやや高く(11%、10%、10%)、北陸地方、中部地方、近畿地方でやや低い(6%、6%、6%)。また参加意向のやや高い地域は九州地方で(58%)、「参加したことはなく、今後も参加しようとは思わない」比率の高い地域は北陸地方である(50%)。

都市規模別では、有意な差はみられなかった。

図表 6-7 体験型以外の活動への参加経験と今後の参加意向(地域別、都市規模別)

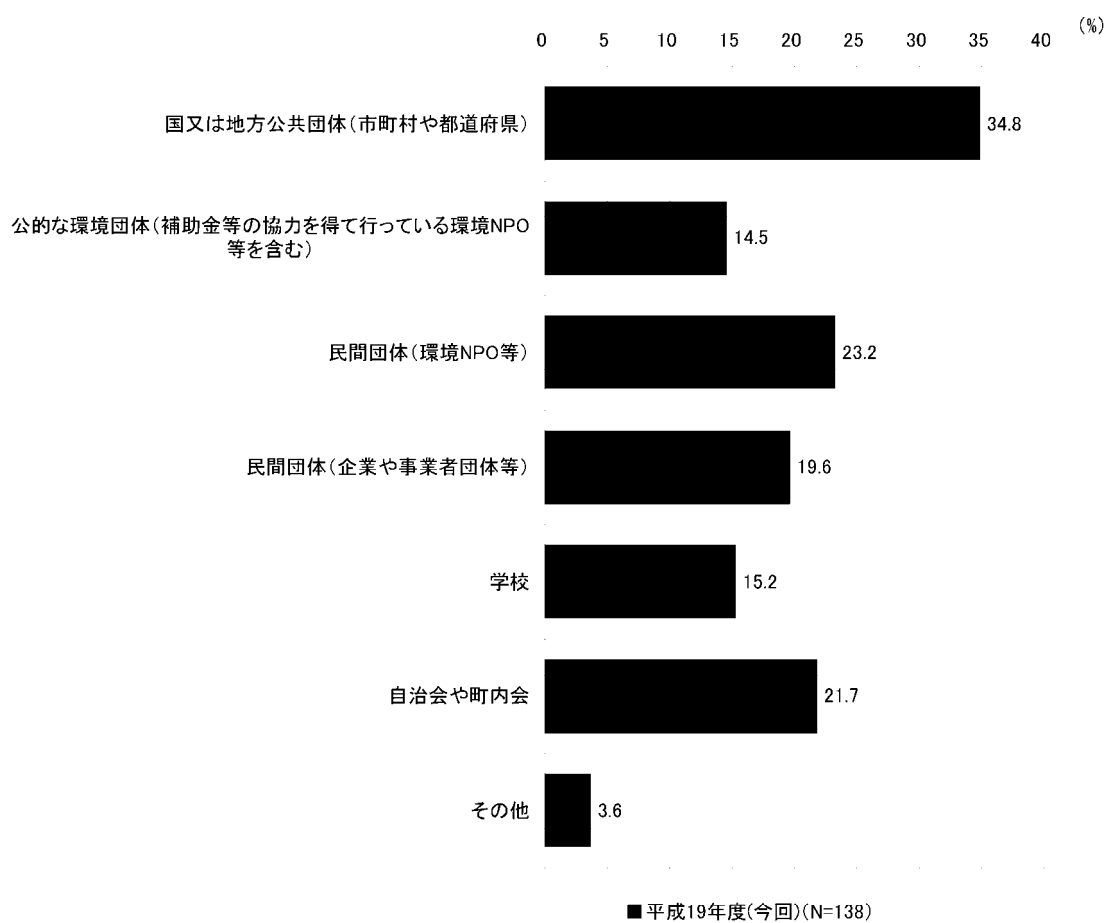


6-4 体験型以外の活動の主催者

体験型以外の環境教育・環境活動への参加経験者の活動の主催者は、主に「自治会や町内会」「国または地方公共団体」「民間団体(環境NPO等)」「学校」である。

参加経験者の活動を主催しているものについては、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」が最も高く(35%)、次いで「民間団体(環境NPO等)」、(23%)、「自治体や町内会」(22%)、「民間団体(企業や事業者団体等)」(20%)の順である。

図表 6-8 活動の主催者(全体)



性別では、あまり差が見られなかった。

年齢別では20代で「学校」の比率が高く(41%)、30代では「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」「民間団体(企業や事業者団体等)」が高く(44%、38%)、40代では「公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)」が高い(36%)。60代、70代以上では「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」(40%と57%)の比率が高くなっている。また40代以上で「自治会や町内会」主催の活動への参加者が多くっており、50代以上で「民間団体(環境NPO等)」の比率が高くなっている。

職業別の主催者別参加比率で全体の比率より10%以上高いものは以下の通りである。

- 「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」
農林漁業(50%)、会社役員・会社経営(50%)、公務員(60%)、団体職員(50%)
- 「公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)」
農林漁業(50%)、自由業(25%)、学生(33%)
- 「民間団体(環境NPO等)」
会社役員・会社経営(50%)、パート・アルバイト(33%)
- 「民間団体(企業や事業者団体等)」
商工販売サービス業(38%)、会社員(32%)、団体職員(50%)、パート・アルバイト(33%)
- 「学校」
農林漁業(50%)、公務員(40%)、団体職員(50%)、学生(56%)
- 「自治会や町内会」
農林漁業(50%)、無職(35%)
- 「その他」
その他(22%)

(年齢別、職業別はサンプルが少ない層があるので結果は参考としてとどめられたい)

図表 6-9 活動の主催者(性別、年齢別、職業別)

	性別			年齢別							職業別										
	全体	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	農林漁業	商工販売サービス業	自由業	会社役員・会社経営	会社員	公務員	団体職員	学生	パート・アルバイト	専業主婦	無職	その他
調査数(N)	138	74	64	22	16	14	28	35	23	2	8	4	2	25	10	2	9	18	26	23	9
国又は地方公共団体(市町村や都道府県)	34.8	36.5	32.8	18.2	43.8	14.3	28.6	40.0	56.5	50.0	25.0	25.0	50.0	28.0	60.0	50.0	11.1	33.3	34.6	39.1	44.4
公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)	14.5	14.9	14.1	18.2	6.3	35.7	3.6	14.3	17.4	50.0	12.5	25.0	0.0	12.0	20.0	0.0	33.3	11.1	7.7	13.0	22.2
民間団体(環境NPO等)	23.2	24.3	21.9	22.7	12.5	7.1	28.6	28.6	26.1	0.0	12.5	25.0	50.0	20.0	10.0	0.0	11.1	33.3	26.9	30.4	22.2
民間団体(企業や事業者団体等)	19.6	23.0	15.6	22.7	37.5	14.3	28.6	11.4	8.7	0.0	37.5	0.0	0.0	32.0	10.0	50.0	11.1	33.3	15.4	4.3	22.2
学校	15.2	17.6	12.5	40.9	12.5	7.1	7.1	11.4	13.0	50.0	0.0	0.0	0.0	4.0	40.0	50.0	55.6	22.2	7.7	8.7	11.1
自治会や町内会	21.7	18.9	25.0	0.0	12.5	42.9	25.0	22.9	30.4	50.0	12.5	25.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	22.2	26.9	34.8	22.2
その他	3.6	2.7	4.7	4.5	0.0	0.0	3.6	5.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	5.6	0.0	4.3	22.2

地域別では、参加比率で全体の比率より10%以上高いものは以下の通りである。

- 「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」
北陸地方(60%)、九州地方(53%)
- 「民間団体(環境NPO等)」
北陸地方(40%)、中国・四国地方(43%)
- 「民間団体(企業や事業者団体等)」
近畿地方(31%)
- 「学校」
中国・四国地方(29%)
- 「自治会や町内会」
北海道・東北地方(38%)、中部地方(33%)

都市規模別では、「国又は地方公共団体(市町村や都道府県)」主催において10万人未満の市が高い(51%)。

(地域別はサンプルが少ない層があるので結果は参考としてとどめられたい)

図表 6-10 活動の主催者(地域別、都市規模別)

	全体	地域別							都市規模別			
		北海道・東北	関東	北陸	中部	近畿	中国・四国	九州	政令指定都市	10万人以上の市	10万人未満の市	町村
調査数(N)	138	24	45	5	15	16	14	19	20	72	39	7
国又は地方公共団体(市町村や都道府県)	34.8	37.5	26.7	60.0	33.3	31.3	28.6	52.6	25.0	29.2	51.3	28.6
公的な環境団体(補助金等の協力を得て行っている環境NPO等を含む)	14.5	12.5	15.6	20.0	26.7	6.3	21.4	5.3	10.0	13.9	15.4	28.6
民間団体(環境NPO等)	23.2	16.7	26.7	40.0	20.0	12.5	42.9	15.8	20.0	26.4	20.5	14.3
民間団体(企業や事業者団体等)	19.6	25.0	20.0	20.0	26.7	31.3	7.1	5.3	10.0	20.8	17.9	42.9
学校	15.2	8.3	8.9	20.0	20.0	18.8	28.6	21.1	25.0	13.9	12.8	14.3
自治会や町内会	21.7	37.5	15.6	20.0	33.3	6.3	14.3	26.3	25.0	20.8	17.9	42.9
その他	3.6	0.0	4.4	0.0	0.0	12.5	0.0	5.3	5.0	2.8	5.1	0.0